

県内の産業

(その29)

準戦時における経済の推移

県統計課 横須賀弘

昭和12年から終戦時までの期間を大別すると2つの時期に分けられます。前者は生産拡充政策期であり、後者は大太平洋戦争期とみる事ができましよう。このうち、生産拡充政策期においては産業革命以来の産業化の索引車としての国防、軍事的利益と現実の産業展開の結びつき関係がますます強固となつたのであります。こうした生産力拡充政策が要求されたのは戦争そのものの兵器、装備品等及び兵術等までが漸次近代化され昔日の戦争から脱皮した近代的戦争に変容し、これを戦い抜くためにも近代的生産財部門の確立が不可避であつたのであります。しかしながら国内生産力はこれをまかなうまでの供給力に不足し、そのためには国策をすべて高度国防国家建設に目標をおき、ことごとを戦争目的に動員する体制に入り、ますます生産力拡充政策は強化されていつたのであります。

過去の統計の推移からも明らかなように、戦争によつて国内工業力造出の必要性に応じて国内産業の成長に大きく作用したことがわかりましよう。とくに、満州事変以後の軍需インフレによる重化学工業化のうちには、なお国防力として必要な工作機械、産業機械等ならびにそれらを製造するための基礎資の生産力が不足していたのであります。というのは、急速な産業展開にもかかわらず必要な資本の蓄積がなく、当該部門への民間資本の自主的展開力の不足があつたのであります。これは、消費財部門と異なり、上述の重化学工業部門つまり生産財部門の生産力拡大には巨大な資本の蓄積と市場の確保という問題があり、国内にもこうした条件が存在しなかつたのであります。こうした悪条件のなかでそれに加へて前期の末期頃より輸出市場の停滞という事態がおり、国内を覆つていた軍需インフレが基本的にインフレ化する危険に直面したのであります。したがつて、

この期の前半はインフレ回避の必要性からも生産力拡充政策が遂行されたのであります。昭和17年末、つまり太平洋戦争も消耗戦段階に入り国民の耐乏生活も一層すざましくなつていつた時代であります。この時期頃より実質的に生産力拡充政策は直ちに修正され、戦争遂行のためにも軍需生産中心の体制をとりはじめたのであります。当時の特権階級といわれたいわゆる学生層にも徴兵猶予の制度は撤廃され、学業を捨てて軍隊に入り、また生産部門にも勤労働員として生産工場の職場へと、国民のあらゆる階層が戦争に参加しなければならなかつたことは新しい記憶として残つておりましよう。このような戦争末期の生産部門の米機の空襲等による混乱のうちに国内生産力は急速に低下していつたのであります。工業統計もこうした戦争末期の混乱期に中断され、正確な数値が得られないのは残念なことと云えましよう。

上述のように日中戦争勃発後の経済の統制化と産業の軍事的再編成の進展のもとで、軍需産業およびその基礎産業としての重化学工業は著しい発展をみせ、とくに昭和16年末の第2次大戦はこの傾向をますます助長したのであります。工業統計のなかからその推移をたどつてみよう。

第1表 年次別事業所数・従業者数

	事業所数	従業者数
昭和12年	105,349工場	3,253千人
13年	111,663	3,590
14年	137,079	4,354
15年	137,142	4,486
16年	135,754	4,505
17年	125,680	4,737

まず、事業所数は昭和12年から15年までは毎年増加し、16年から減少にむかい、17年には、125,700工場となつたが、それでも12年の105,300

第2表 規模別従業者の推移 (S、12~S、17)

規模別	昭12年	昭16年	昭17年	昭17/昭12	昭12~昭17増減
5~9人	349人 (10.7)%	536人 (11.9)%	458人 (9.7)%	131.2%	109人 (Δ 1.0)%
10~29人	539 (16.6)	789 (17.5)	757 (16.0)	140.4	218 (Δ 0.6)
30~49人	283 (8.7)	341 (7.6)	382 (7.0)	117.3	49 (Δ 1.7)
50~99人	294 (9.1)	379 (8.4)	392 (8.3)	133.3	98 (Δ 0.8)
100~199人	292 (9.0)	353 (7.8)	346 (7.3)	118.5	54 (Δ 1.7)
200~499人	387 (11.9)	465 (10.3)	495 (10.5)	127.9	108 (Δ 1.4)
500~999人	305 (9.4)	374 (8.3)	385 (8.1)	126.2	80 (Δ 1.3)
1,000人以上	803 (24.7)	1,269 (28.2)	1,573 (33.2)	195.9	770 (8.5)
合計	3,253 (100.0)	4,505 (100.0)	4,737 (100.0)	145.6	1,484 0

工場の約1.2倍になるのであります。しかしながら、従業者数は一貫して増大し、12年の3,253千人から、17年には4,737千人と約1.5倍となり、昭和13年から昭和17年までの5年間に、事業所数は年平均4,100工場、従業者数は297千人づつ増加したことになります。

この期間における従業者数1,48万4千人の増加は各規模層にわたる増加によつてもたらされたものであります。さらに詳細に各規模層ごとにみてみますと1,000人以上層で77万人、200~999人層で18万8千人、30~199人層で20万1千人、5~29人層で32万7千人のそれぞれの増加によつてもたらされたものであり、その増加も各規模階層にわたつてみられたけれども、とくに大規模層での著増が目立っております。そのため、規模別従業者構成比も1,000人以上層が24.7%から33.2%へ8.5ポイント上昇し、それにつれて200~999人層が21.3%から18.6%へ2.7ポイント、30~199人層が26.8%から22.6%へ4.2ポイント、5~29人層が27.3%から25.7%へ1.6ポイントと実数の増加にもかかわらずそれぞれ比重を低下させております。

このように、総数では17年まで一貫して増加しておりますが、規模別の動きは16年までと17年とではかなり態様が変わっております。すなはち17年になると、50人以上層(100~199人層を例外として)たはそのまま増加をつづけますか、5~49人層では従業者数が減少しているとは第2表でもみることができます。この5~49人層は事業所数でも、すでに昭15、16年ごろから減少しはじめてお

りますが、それは、戦時経済の本格的展開の過程で、繊維工業などの民需産業で巨大規模をはじめ、各規模階層で著しい沈滞がみられた反面で、機械、金属工業での巨大規模工場の顕著な発展と、中小規模工場の下請系列化(協力工場化)の進展と従業者数の増加がみられたのであります。すなはち、中小規模工場は、日中戦争勃発当初なお、重要資源輸入の見返り輸出をになうものとして外貨獲得上重要視されたのであります。昭和14年半ばのノモンハン事件、第2次閩州大戦の勃発のころから

軍需生産重点主義がとられるようになって、資材配架の關係を通じて育成と整理淘汰の選別政策が進められ、「転業問題」と「協力工場体制」が中小規模工場の当面の大問題となつていたのであります。そして、大太平洋戦争勃発の昭16年前後からは、各業種にわたつて「企業整備の方針のもとに中小企業の統合整理が促進された、18年6月以降、

第3表 企業整備状況(昭和19年)

区分	整備前総数	操業工場 (総数に対する比率)
繊維関係	177,728	72,968(41%)
金属関係	1,828	445(26)
化学関係	3,512	1,658(47)
燃料関係	144	48(33)
食料品関係	60,360	40,072(67)
合計	243,572	115,221(47)

資料：「大太平洋戦争下における中小工業の整備」より
(注) 戦力増強企業整備要綱により行なわれた第1種第3種部門についての企業整備状況である。

戦力増強企業整備要綱にもとづいて民需産業の52%が転廃業をよぎなくされ、昭和19年1月以降はさらに軍需産業分野でも巨大規模を中心とする企業系列の整備強化がはかられたのであります。

そして、19年、20年の敗戦の混乱のなかで事業閉鎖が相次ぎ、事業所数17年の125,680工場から20年には57,988工場に、従業者数も473万7千人から222万人へそれぞれ半減したのであります。